

【研究ノート】

平成15年3月期 主要不動産会社決算状況

藤田 隆

■はじめに

平成15年3月決算期の主要不動産会社の決算状況に関し、東京証券取引所第一部上場のうち17社、同第二部上場のうち3社及び店頭上場のうち3社、計23社について、当該各社が証券取引法第24条の規定に従って提出した「有価証券報告書」に基づき、その概要を以下のように取りまとめた。

1. 調査対象不動産会社

① 第一部上場会社

三井不動産(株)、三菱地所(株)、平和不動産(株)、東京建物(株)、ダイビル(株)、東急不動産(株)、住友不動産(株)、小田急不動産(株)、東宝不動産(株)、藤和不動産(株)、ニチモ(株)、(株)大京、(株)テーオーシー、地産トークン(株)、(株)アゼル、空港施設(株)、明和地所(株)

② 第二部上場会社

有楽土地(株)、ダイア建設(株)、積和不動産中部(株)

③ 店頭上場会社

(株)リクルートコスモス、(株)レオパレス21、スターツ(株)

(注) 調査の対象とした不動産会社は、原則として東京証券取

引所第一部及び第二部上場会社並びに店頭上場会社のうち、上場後5年を経過した会社で、かつ売上高(営業収益)が直近5期平均100億円以上の会社とした。

2. 決算期のみなし統一

調査対象不動産会社の決算期はその多くが3月期であり、一部、9月(ニチモ)、12月(東京建物、地産トークン)、1月(積和不動産中部)、2月(東宝不動産)の各月末の会社があるが、本調査においては、これらを3月期とみなして整理した。

■主要不動産会社の平成15年3月期決算の概要

1. 営業収益(売上高)の動向

① 営業収益の総額及び計上状況

調査対象会社23社の平成15年3月期における営業収益(売上高)の合計額は、3兆3,130億円で、平成14年3月期における3兆2,510億円と比べると、620億円、1.9%の増収となった。

営業収益(売上高)の推移は表1のとおりで、5期の平均伸率は0.8%と増加傾向にある。

表1 営業収益（売上高）年度別推移

（単位：百万円，％）

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
営業収益合計額	3,151,439	3,165,863	3,283,558	3,251,017	3,313,017
対前期増減額	-32,055	14,424	117,695	-32,541	62,054
対前期増減率	-1.0	0.5	3.7	-1.0	1.9

これを増加及び減少企業別に見ると下表2のとおり、23社のうち、増加したのは14社でその合計額は2兆4,818億円で、減少したのは9社でその合計額は

8,313億円となっている。（企業別内訳は表18のとおり）

表2 営業収益（売上高）計上状況

（単位：百万円，％）

区 分	15年3月期		14年3月期		増減（-）額	増減（-）率
	企業	金額	企業	金額		
営業収益合計額	23	3,313,071	23	3,251,017	62,054	1.9
増加企業数と営業収益	10	2,481,803	9	1,585,143	896,660	56.6
減少企業数と営業収益	9	831,268	14	1,665,874	-834,606	-50.1

② 営業収益（売上高）の部門別内訳

23社の営業収益（売上高）の部門別内訳は表3のとおりである。

23社の営業収益（売上高）は、土地建物販売、土地建物賃貸、請負工事、設計管理、不動産仲介・鑑定・コンサルティング及びその他営業の各部門からなるが、従来、土地建物販売、土地建物賃貸の両部門からの収益がその大部分を占め、当該両部門からの収益の割合は、平成11年3月期以降9割前後で推移している。

平成15年3月期における不動産販売部門18社の営業収益（売上高）の合計額は、1兆7,899億円（同前期は19社、1兆8,118億円）で、前期に比べ219億円、1.2%の減少であった。

増減企業別では、増加した13社の営業収益の合計額

は1兆3,567億円（同前期7社合計、8,079億円）で、減少した5社の同合計額は4,332億円（同前期12社合計、1兆39億円）となっている。

また、同期における不動産賃貸部門20社の営業収益の合計額は1兆967億円（同前期20社合計、1兆523億円）で、前期比444億円、4.2%の増加であった。

増減企業別では、増加した8社の営業収益の合計額は4,875億円（同前期14社合計、7,524億円）、減少した12社の合計額は6,092億円（同前期6社合計2,999億円）となっている。

なお、その他営業部門23社の営業収益の合計額は4,264億円（同前期23社合計3,869億円）で、前期比395億円、10.2%の増加であった。

表3 部門別営業（売上高）収益

(単位：百万円，%)

区分	15年3月期		14年3月期		増減（-）額	増減（-）率
	企業	金額	企業	金額		
営業収益合計額	23	3,313,071	23	3,251,017	-62,054	1.9
不動産販売部門	18	1,789,900	19	1,811,824	-21,924	-1.2
増加した企業	13	1,356,666	7	807,948	548,718	67.9
減少した企業	5	433,234	12	1,003,876	-570,642	-56.8
不動産賃貸部門	20	1,096,705	20	1,052,278	44,427	4.2
増加した企業	8	487,520	14	752,388	-264,868	-35.2
減少した企業	12	609,185	6	299,890	309,295	103.1
その他営業部門	23	426,466	23	386,915	39,551	10.2

2. 営業利益及び営業損失の動向

平成14年3月期における3,401億円の利益に比較すると267億円、7.9%の増益となっている。

① 営業利益及び営業損失の合計額

調査対象会社23の平成15年3月期における営業利益及び営業損失の通算額は、3,668億円の利益で、

なお、平成11年3月期以降の各年度における営業利益及び営業損失の通算額は表4のとおりである。

表4 営業利益・営業損失通算額

(単位：百万円，%)

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
営業損益通算額	262,651	286,796	322,074	340,073	366,796
対前期増減額	2,091	24,145	35,278	17,999	26,723
対前期増減率	0.8	9.2	12.3	5.6	7.9

② 営業利益及び営業損失別の計上額

調査対象会社23社の営業利益及び営業損失の計上状況は表5のとおりである。

23社の平成15年3月期の決算においては、22社

が営業利益を計上しているが、そのうち13社（前期12社）が増益、9社（前期10社）が減益となっている。また1社（前期1社）が営業損失を計上している。（企業別内訳は表19のとおり。）

表5 営業利益・営業損失計上状況

(単位：百万円，%)

区 分	15年3月期		14年3月期		増減(-)額	増減(-)率
	企業	金額	企業	金額		
営業損益通算額	23	366,796	23	340,073	26,723	7.9
営業利益計上企業	22	367,451	22	342,019	25,442	7.4
うち 増益企業	13	315,604	12	222,779	92,825	41.7
うち 減益企業	9	51,857	10	119,240	-67,383	-56.5
営業損失計上企業	1	-665	1	-1,946	1,281	-65.8

調査対象23社の平成11年3月期以降の営業利益
又は営業損失の計上状況は表6のとおりである。

平成15年3月期は、23社のうち22社が営業利益
を計上し、1社が営業損失を計上した。

表6 営業利益・営業損失別計上額

(単位：百万円)

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
(企業数)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)
営業利益通算額	262,651	286,796	322,074	340,073	366,796
(企業数)	(23)	(23)	(23)	(22)	(22)
営業利益計上	262,651	286,796	322,074	342,019	367,461
(企業数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)
営業損失計上	-	-	-	-1,946	-665

3 経常利益及び経常損失の動向

① 経常利益及び経常損失の通算額

調査対象会社23社の平成15年3月期における経
常利益及び経常損失の通算額は、2,505億円の利益

で、平成14年3月期における2,201億円の利益に
比較すると、304億円、13.8%の増益となってい
る。

なお、平成11年3月期以降の各年度における経常利
益及び経常損失の通算額は表7のとおりである。

表7 経常利益・経常損失通算額

(単位：百万円，%)

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
経常損益通算額	99,739	136,714	184,756	220,123	250,520
対前期増減額	13,079	37,025	48,042	35,367	30,397
対前期増減率	15.1	37.1	35.1	19.1	13.8

② 経常利益及び経常損失の計上状況

調査対象会社23社の経常利益及び計上損失の計上状況は表8のとおりである。

23社の平成15年3月期の決算においては、21社

が経常利益を計上しているが、そのうち14社（前期14社）が増益、7社（前期8社）が減益となっている。また2社（前期1社）が経常損失を計上している。（企業別内訳は表20のとおり）

表8 経常利益・経常損失計上状況

（単位：百万円，％）

区 分	15年3月期		14年3月期		増減(-)額	増減(-)率
	企業	金額	企業	金額		
経常損益通算額	23	250,520	23	220,123	30,397	13.8
経常利益計上企業	21	255,390	22	222,116	37,390	15
うち 増益企業	15	158,877	14	152,933	76,522	50.1
うち 減益企業	7	25,908	8	69,183	-43,275	-62.5
経常損失計上企業	2	-4,873	1	-1,993	-2,880	-144.5

③ 経常利益及び経常損失の計上額

調査対象23社の平成11年3月期以降の経常利益又は経常損失の計上状況は表9のとおりである。

平成15年3月期は、23社のうち21社が経常利益を計上し、2社が経常損失を計上した。

表9 経常利益・経常損失別計上額

（単位：百万円）

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
(企業数)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)
経常利益通算額	99,739	136,714	184,756	220,123	250,520
(企業数)	(20)	(22)	(23)	(22)	(21)
経常利益計上	108,355	138,508	184,756	222,116	255,393
(企業数)	(3)	(1)	(-)	(1)	(2)
経常損失計上	-8,616	-1,794	-	-1,993	-4,873

④ 経常利益及び経常損失通算額の計上内訳

平成15年3月期における23社の営業収益（売上高）、営業損益及び経常損益計上額の増減内訳は表10のとおりである。

収入面では前期に比べ、営業収益（売上高）が621

億円、1.9%減少し、営業外収益が38億円、11.7%増加した。支出面では前期に比べ、営業原価が320億円、1.2%増加、販売・一般管理費が33億円、1.1%の増加、営業外費用が1億円、0.1%減少した。

また、23社の収益力を売上高営業利益率で見ると、 $-0.9\sim 39.4\%$ (前期 $-4.5\sim 38.4\%$)、売上高経常利益率で見ると $-5.8\sim 37.5\%$ (前期 $-4.4\sim 35.7\%$)の間に分布しており、企業間の

分散度は高い。23社の合計では、売上高営業利益率 11.1% (前期 10.5%)、売上高営業利益率 7.6% (前期 6.8%)となっている。

表10 営業収益(売上高)・営業損益及び経常損益等の計上内訳

(単位：百万円，%)

区 分	15年3月期	14年3月期	増減(一)額	増減(一)率
営業収益(売上高)	3,313,071	3,251,017	62,054	1.9
営業原価	2,641,268	2,609,286	31,982	1.2
営業総利益	671,803	641,731	30,072	4.7
販売・一般管理費	305,007	301,658	3,349	1.1
営業利益	366,796	340,073	26,723	7.9
営業外利益	35,975	32,215	3,760	11.7
うち 受取利息	23,752	19,887	3,865	19.4
営業外費用	152,251	152,165	86	0.1
うち 支払利息	122,853	128,216	-5,363	-4.2
経常利益	250,520	220,123	30,397	13.8
売上高営業利益率	11.1	10.5		
売上高経常利益率	7.6	6.8		

4. 次期繰越利益及び次期繰越損失等の動向

企業の経常的な経営活動を示す経常利益及び経常損失について、調査対象23社の平成15年3月決算期における動向は上述のとおりであるが、同期においては、バブル崩壊後の財務体質、収益体質の強化を図るため、引き続き、不良資産の処理等を行ったこともあって、経常的な経営活動以外の分野で、「特別利益」や「特別損失」などに多くの額を計上しており、経常損益から次期繰越損益にいたる計数を概観すると、以下のとおりである。

① 経常利益・経常損失～当期純利益・当期純損失

経常損益から当期純損益にいたる勘定科目の内訳は

表11のとおりである。

平成15年3月期には、特別利益勘定において不良資産の処理に伴う不動産売却益や債務免除益の計上等により7,204億円(前期500億円)の利益が計上され、特別損失勘定においては、固定資産評価損や関係会社関係の整理損などにより、5,645億円(前期8,011億円)が計上された。

経常損益通算額はコストの削減などにより、2,505億円の黒字となったが、当期純損益の合計額は、特別利益の大幅な増加、特別損失の減少により、前期の5,168億円の赤字から3,404億円の黒字に転換することとなった。このうち、当期純利益計上企業は18社、当期純損失計上企業は5社となっている。

表 1 1 当期純利益・当期純損失通算額等

(単位：百万円)

区 分	経常損益	特別利益	特別損失	税引前当期純損益	当期純損益
1 5 年 3 月 期	250, 531	724, 414	564, 522	410, 423	340, 491
1 4 年 3 月 期	220, 123	50, 098	801, 121	-530, 900	-516, 819
増減(-)額	30, 408	674, 316	-236, 599	941, 323	857, 310

(注) 1. 税引前当期純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失。

2. 当期純損益 = 税引前当期純損益-法人税・住民税等-法人税等調整額

なお、特別利益及び特別損失の詳細は、次表 1 2 のとおりである。

表 1 2 特別利益及び特別損失の内訳

(単位：百万円)

〔特別利益〕 合計		1 5 年 3 月 期	724, 414	〈18 社〉	(1 4 年 3 月 期	50, 098	〈21 社〉)
固定資産売却益 〈9 社〉	23, 148	(10, 790)	厚生年金基金代行部分返上益	910	(4)		
関係会社株式売却益 〈4〉	2, 701	(6, 886)	債務免除益 〈4〉	685, 878	(12, 409)		
投資有価証券売却益 〈6〉	986	(1, 440)	債務買戻益 〈1〉	9, 598	(13, 614)		
貸倒引当金戻入額 〈8〉	560	(104)	その他特別利益 〈5〉	633	(4, 851)		
〔特別損失〕 合計		1 5 年 3 月 期	564, 271	〈22 社〉	(1 4 年 3 月 期	801, 121	〈23 社〉)
固定資産売却損 〈15 社〉	164, 056	(22, 613)	退職給付引当金繰入額等 〈4〉	792	(1, 366)		
固定資産評価損 〈3〉	62, 144	(356, 434)	役員退職慰労・弔慰金 〈4〉	198	(350)		
固定資産除却損 〈13〉	13, 248	(5, 298)	貸倒引当金繰入額 〈8〉	47, 791	(36, 688)		
販売用不動産等評価損 〈6〉	119, 529	(88, 927)	開発事業支出金評価損 〈1〉	5, 911	(7, 232)		
たな卸し資産評価損 〈1〉	5, 915	(9, 680)	投資等評価引当金繰入額 〈1〉	270	(3, 263)		
投資有価証券売却損 〈9〉	25, 972	(5, 085)	債務保証損失引当金繰入額 〈2〉	353	(34, 264)		
有価証券評価損 〈19〉	27, 237	(38, 243)	臨時償却費 〈-〉	-	(18, 477)		
関係会社等整理損 〈3〉	1, 943	(152, 180)	その他特別損失 〈18〉	9, 939	(6, 989)		
関係会社等支援損 〈3〉	67, 618	(52)					
関係会社株式出資損 〈6〉	11, 646	(13, 980)					

(注) 1. 〈 〉 書は、平成 15 年 3 月期における該当企業数。

2. 原資料において、百万円未満の端数整理上、計数に一部不突合がある。

② 当期純利益・当期純損失～次期繰越利益・次期繰越損失

上記4. の①の当期純損益から次期繰越損益にいたる勘定科目の内訳は表13のとおりである。

23社の平成15年3月期における当期末処分損益については、当期純損失の合計額 3,405億円に、前期繰越損失の合計額3,899億円及び利益準備金取崩額等165億円を加減算した結果、329億円の当期末処分損失となったが、これは前期の未処分損失5,775億円を大幅に改善するものとなった。

これに対して、215億円の任意積立金等の取崩しが行われ、さらに利益処分として株主配当金186億円(17社)、役員賞与金7億円(7社)、任意積立金433億円の利益処分がなされ、一方、損失処理として、385億円の資本準備金の取崩し崩し(4社)がなされた。この結果、次期繰越損益は、355億円の繰越損失となったものである。

企業別にその内訳をみると、次期繰越利益計上企業17社(合計884億円)、次期繰越損失計上企業5社(合計1,238億円)、次期繰越利益ゼロ計上は1社となっている。

表13 利益処分及び損失処理

(単位：百万円)

区 分	当期純損益	前期繰越損益	当期末処分損益	積立金取崩額	損益処理額	次期繰越損益
15年3月期	340,491	-389,904	-32,916	21,476	24,056	-35,492
14年3月期	-516,819	-41,853	-577,524	96,902	-90,717	-389,904
増減(-)額	857,310	-348,051	544,608	-75,426	114,773	354,412

- (注) 1. 当期末処分損益 = 当期純損益+前期繰越損益+中間配当積立金取崩額- (中間配当額+中間配当利益準備金積立額)。
 2. 次期繰越損益 = 当期末処分損益+積立金等取崩高(任意積立金+利益準備金)-利益処分量(株主配当金+役員賞与+利益準備金積立+任意積立金積立金)+資本準備金取崩高
 3. 原資料において、百万円未満の端数整理上、計数に一部不突合がある。

③ 収支バランス

平成15年3月決算期における主要不動産会社23

社の決算状況の概要は上記のとおりであるが、経常損益以降の収支バランスをまとめてみると次のとおりとなる。

【支出】 (百万円)			【収入】 (百万円)		
	15年3月期	(14年3月期)		15年3月期	(14年3月期)
特別損失	564,522	(801,121)	経常損益	250,531	(220,123)
法人税等調整額等	69,932	(-14,081)	特別利益	724,414	(50,098)
中間配当額等	19,065	(18,851)	前期繰越損益	-389,904	(-41,853)
利益処分量	24,056	(-90,717)	積立金取崩高	21,476	(96,902)
次期繰越損益	-35,492	(-389,904)	利益準備金取崩額	35,566	(-)
合計(百万円)	606,517	(325,270)	合計(百万円)	606,517	(325,270)

5. 販売用不動産等の状況

調査対象23社の販売用不動産等の状況は表14のとおりである。

流動資産に計上される販売用土地建物及び仕掛土地建物・開発用土地からなる販売用不動産等を有する21社の平成15年3月決算期末における販売用不動産等の計上資産額は、1兆8,355億円(前期21社、2兆343億円)で、前期比1,988億円、9.8%の減少であった。

このうち完成資産である販売用土地建物の合計額は、

20社合計で7,543億円(前期21社、8,742億円)で、前期比13.7%の減少となっている。

また、仕掛不動産等(仕掛土地建物、開発用土地等)の合計額は、15社の合計で1兆812億円(前期17社、1兆1,601億円)で、前期比6.8%の減少となっている。

また、23社の平成11年3月期以降における販売用不動産等の推移は下表のとおりであるが、この5年間は一貫して減少している。

なお、企業別内訳は表21のとおりである。

表14 販売用不動産等の内訳

(単位：百万円)

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
販売用不動産	(21) 2,826,468	(21) 22,256,285	(21) 2,079,340	(21) 2,034,376	(20) 1,835,285
対前期増減額	(21) -209,629	(21) -570,183	(21) -176,945	(21) -44,964	(21) -199,091
増加企業数と 増加額	(4) 16,430	(2) 8,233	(8) 51,996	(10) 84,995	(9) 19,236
減少企業数と 減少額	(17) -226,059	(19) -578,416	(13) 228,941	(10) -129,959	(11) -218,327
増減なし	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 0	(1) 0

(注) 1. 販売用不動産等のない企業が3社ある。

2. ()書きは企業数。

6. 有形固定資産の動向

調査対象23社の有形固定資産の状況は表15のとおりである。

23社の有形固定資産の平成15年3月決算期末における計上額は、5兆4,658億円(前期、5兆7,125億円)で、前期比2,467億円、4.3%の減少であった。

有形固定資産のうち土地計上額は3兆8,133億円(前期、4兆65億円)で、前期比1,891億円、4.7%の減少となった。

土地計上額が増加したのは9社で合計1兆6,446

億円(前期10社、3兆1,708億円)、減少したのは13社で合計2兆1,655億円(前期9社、7,725億円)、増減がなかったのは1社で72億円(前期4社、631億円)となっている。

なお、有形固定資産に占める土地の構成比は、23社合計ベースでは過去5年間で見ると増加傾向から横這い状況にあり、平成15年3月期末においては69.8%となっている。

また、有形固定資産回転率は、0.60回(前期0.67回)となっており、過去5年間は一貫して低下を続けている。なお、企業別内訳は表22のとおりである。

表 1 5 有形固定資産の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	1 1 年 3 月 期	1 2 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	1 5 年 3 月 期
有形固定資産 A	4, 555, 515	4, 872, 806	4, 980, 346	5, 712, 590	5, 465, 812
(対前期増減額)	(264, 989)	(317, 291)	(107, 540)	(732, 244)	(-246, 778)
増加企業数と増加額	(15) 283, 206	(14) 354, 492	(13) 230, 343	(8) 979, 196	(9) 92, 959
減少企業数と減少額	(8) -18, 217	(9) -37, 001	(10) -122, 803	(15) -246, 952	(14) -339, 737
うち土地計上額 B	2, 627, 061	2, 953, 699	3, 091, 475	4, 006, 506	3, 817, 345
(対前期増減額)	(283, 338)	(326, 638)	(137, 776)	(915, 031)	(-189, 161)
B/A (%)	57. 7	60. 6	62. 1	70. 0	69. 8
有形固定資産回転率	0. 75 回	0. 69 回	0. 68 回	0. 62 回	0. 60 回

(注) 有形固定資産回転率=売上高/有形固定資産(建設仮勘定を除く)(期首・期末平均)

7. 借入金等残高の動向

調査対象 2 3 社の借入金等残高の状況は表 1 6 のとおりである。

2 3 社の平成 1 5 年 3 月決算期末における借入金等残高(流動負債のうち、短期借入金、1 年以内償還予定長期借入金、短期償還社債、短期償還転換社債及びコーポレートペーパー並びに固定負債のうち、長期借入金、社債及び転換社債の残高)の合計額は、6 兆 3 7 4 億円

(前期、6 兆 7, 8 9 4 億円)で、前期末の残高と比較すると 7, 5 1 9 億円、-1 1. 1 1%の減少となっている。

これを増加及び減少企業別に見ると、増加したのは 8 社で、期末残高 1 兆 8, 7 8 0 億円(前期 1 1 社、4 兆 6, 1 2 7 億円)、減少したのは 1 4 社で、4 兆 1, 5 9 4 億円(前期 1 1 社、2 兆 1, 7 6 6 億円)の期末残高となっている。

表 1 6 借入金等残高及び増減別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	1 5 年 3 月 期		1 4 年 3 月 期		増減(-)額	増減(-)率	
	企業	金 額	企業	金 額			
借入金残高の合計	短期借入金等	22	2, 083, 723	22	3, 102, 234	-1, 018, 541	-32. 8
	長期借入金等	22	3, 854, 920	22	3, 684, 198	170, 722	4. 6
借入金残高の合計	22	5, 938, 643	22	6, 786, 432	-847, 789	-12. 5	
増加した企業の残高	8	1, 878, 129	11	4, 612, 755	-2, 734, 626	-59. 3	
減少した企業の残高	14	4, 060, 514	11	2, 172, 677	1, 886, 837	86. 8	
増減のない企業の残高	-	-	-	-	-	-	
借入金のない企業	1	-	1	-	-	-	

また、ここ5年間における各決算期末の借入金等残高は表17のとおりである。

平成14年3月期まではほぼ横這いであったが、平成

15年3月期においては8,477億円、12.5%の大幅な減少となっている。

なお、企業別内訳は表23のとおり。

表17 借入金残高の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年4月期	15年3月期
借入金残高	(22) 6,898,333	(22) 6,705,338	(22) 6,708,964	(22) 6,786,432	(22) 5,938,643
対前期増減額	(23) -20,211	(21) -192,995	(21) 3,626	(22) 77,468	(22) -847,789
増加企業数と増加額	(5) 135,470	(5) 47,503	(10) 220,013	(10) 318,256	(8) 94,591
減少企業数と減少額	(18) -155,681	(16) -240,498	(11) -216,387	(12) -240,788	(14) -942,380
増減なし	(-) -	(1) 0	(1) 0	(-) -	(-) -
借入金のない企業	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) ()書きは企業数。

【ふじた たかし】
【土地総合研究所 参事役】